

2006 中間期報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

主要な経営指標の推移

(単位:百万円 ただし、1株当たりの金額を除く)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
経常収益	1,822	2,589	1,983	3,997	4,877
業務純益	1,113	1,662	921	2,460	3,081
経常利益	1,116	1,660	896	2,463	3,078
中間(当期)純利益	636	982	528	1,525	1,810
資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	100千株	100千株	100千株	100千株	100千株
純資産額	6,675	6,645	7,996	6,865	7,461
総資産額	59,536	54,960	40,775	48,136	51,349
預金残高	—	—	—	—	—
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	5,250	5,736	4,724	4,045	5,414
単体自己資本比率(国内基準).....	51.61%	62.74%	100.61%	56.77%	69.55%
1株当たり純資産額	66,758.25円	66,451.13円	79,966.68円	68,658.04円	74,619.03円
1株当たり中間(当期)配当額	7,000円	—	—	19,000円	—
配当性向	—	—	—	124.56%	—
1株当たり中間(当期)純利益	6,362.97円	9,829.38円	5,287.38円	15,253.67円	18,103.08円
経常収支率	38.77%	35.86%	54.82%	38.36%	36.88%
従業員数	42人	53人	89人	44人	62人
信託報酬	1,422	2,054	1,567	3,041	3,948
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	1,954,780	1,691,829	434,444	1,753,278	115,488
信託財産額	5,256,291	5,557,513	4,403,052	5,357,151	4,120,485

(注) 経常収支率=経常費用/経常収益×100



新生信託銀行の概要

名 称: 新生信託銀行株式会社
 設 立: 平成8年11月27日
 所 在 地: 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号(本店のみ)
 資 本 金: 50億円
 発行済株式数: 100千株
 株 主: 株式会社新生銀行(100%)

目次

平成18年9月期の概要	1
中間財務諸表	2
営業の状況	6
資産の状況と自己資本比率	8

本中間期報告書は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料です。本資料は、国内業務に関する単体情報を掲載しております。金額に関する計数は原則として百万円単位で単位未満を切り捨て、比率に関する計数は小数第二位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成18年9月期の概要

経済金融環境

当中間期における日本経済を顧みますと、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。景気の牽引役は、海外経済の拡大および円安を背景とした輸出の増加です。また、企業収益が高水準を続ける中、設備投資も引き続き増加し、雇用・所得環境も好転しました。雇用をめぐる構造が大きく変貌している中で緩やかな景気拡大は、個人の実感に乏しい面も否めず、個人消費については伸び悩んでいます。日本経済は徐々にデフレ脱却の最終局面に入ったものと考えられます。

金融市場では、日銀は3月の量的緩和解除に続き、7月にゼロ金利政策を変更し、無担保コールオーバーナイトレートを0.25%前後で推移するよう方針を決定しました。長期金利については、一時上昇したものの中間期末には1.6%台となり、企業金融に大きな状況の変化は現れていません。ドル円の為替レートは5月に109円台まで円高が進行しましたが、中間期末には118円前後と期初の水準まで戻りました。日経平均株価は期初に17,000円を上回る水準でしたが、5月半ばからの世界同時株安による下落の後、企業の慎重な業績予想、追加利上げの懸念を受けつつ16,000円台まで回復しました。内外経済に与える影響として、引き続き、米景気の減速の影響、原油価格の動向に留意する必要があります。

会社の対処すべき課題

当社は平成18年4月26日に、金融庁より、銀行法第26条第1項及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第8条の2に基づく行政処分を受け、不動産管理処分信託の新規受託業務を1年間停止することになりました。当社はこの処分を厳粛に受け止め、法令遵守の一層の徹底と内部管理態勢の更なる強化に取り組んでおります。具体的には、不動産信託受託のための調査・審査・管理の態勢(人的構成と体制の構築を含む)の導入、経営管理(ガバナンス)態勢並びに法令遵守(コンプライアンス)態勢の確立であります。金融庁に提出した業務改善計画に則り、安心してお取引いただける銀行として再生するのみならず、クオリティの高い業務処理能力とチャレンジングな精神を備えた信託銀行として、お客様から信頼される地位を築いてまいります。

営業の経過及び成果

不動産管理処分信託の新規受託業務の停止期間中も、既存受託不動産物件の管理業務、不動産管理処分信託以外の

信託業務、プライベートクライアント業務は継続して業務を行っております。これらについても従来の業務の手順を見直した上で、付加価値が高く柔軟な信託業務を提供することで、既存のお客様との取引関係を強化すると同時に、新規のお客様の開拓に注力しております。当中間期の成果としましては、大型マルチアセットCMBS案件の受託がありました。これらにより、当中間期は次のような業績となりました。

経営成績

当中間期の経営成績については、経常利益は前年同期比764百万円減少し896百万円、中間純利益は前年同期比454百万円減少し528百万円となりました。収益・費用の概要については、経常収益は、信託報酬1,567百万円、役務取引等収益404百万円、資金運用収益11百万円を内訳として1,983百万円となっております。一方、経常費用は、営業経費787百万円、役務取引等費用268百万円を中心に1,087百万円となっております。

財政状態

資産負債の状況については、信託勘定借の減少とともに現金預け金が減少した結果、総資産は期中105億円減少し中間期末残高は407億円となりました。このうち現金預け金は351億円、信託勘定借は301億円となっております。また有価証券は、収益性と安全性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、保有残高は47億円となりました。キャッシュ・フローについては、信託勘定借の減少の影響で営業活動によるものが102億円の支出、投資活動によるものが6億円の収入となっております。この結果、現金及び現金同等物は期中95億円減少し中間期末残高は342億円となりました。なお、単体自己資本比率(国内基準)は、中間純利益の積上げにより、100.61%となりました。

信託勘定の状況

包括信託は、期中2,995億円増加して中間期末現在3兆969億円となりました。特定金外信託は期中629億円増加して中間期末現在7,674億円となりました。金銭債権信託は期中38億円増加して中間期末現在932億円となりました。不動産信託は、期中837億円減少して中間期末現在4,454億円となりました。この結果、信託財産合計では、期中2,825億円増加して中間期末現在4兆4,030億円となりました。

中間財務諸表

当社代表取締役は以下の中間財務諸表につきまして、財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
資産の部			
現金預け金	48,164	44,251	35,172
預け金	48,164	44,251	35,172
有価証券	5,736	5,414	4,724
国債	3,136	4,119	4,128
社債	2,600	1,294	596
その他資産	612	1,168	457
前払費用	59	104	80
未収収益	314	162	224
未収入金	132	144	152
その他の資産	106	758	0
動産不動産	38	36	—
土地建物動産	37	36	—
保証金権利金	1	0	—
有形固定資産	—	—	44
建物	—	—	19
その他の有形固定資産	—	—	24
無形固定資産	—	—	62
ソフトウェア	—	—	62
繰延税金資産	409	477	313
資産の部合計	54,960	51,349	40,775
負債の部			
信託勘定借	46,044	40,448	30,145
その他負債	2,154	3,272	2,541
未払法人税等	278	323	75
未払金	573	1,021	146
未払費用	66	44	56
前受収益	669	735	612
その他の負債	566	1,148	1,649
賞与引当金	97	145	68
退職給付引当金	18	22	23
負債の部合計	48,315	43,887	32,779
資本の部			
資本金	5,000	5,000	—
利益剰余金	1,645	2,473	—
利益準備金	480	480	—
中間(当期)未処分利益	1,165	1,993	—
中間(当期)純利益	982	1,810	—
株式等評価差額金	▲0	▲11	—
資本の部合計	6,645	7,461	—
負債及び資本の部合計	54,960	51,349	—
純資産の部			
資本金	—	—	5,000
利益剰余金	—	—	3,002
利益準備金	—	—	480
その他利益剰余金	—	—	2,522
繰越利益剰余金	—	—	2,522
株主資本合計	—	—	8,002
その他有価証券評価差額金	—	—	▲5
評価・換算差額等合計	—	—	▲5
純資産の部合計	—	—	7,996
負債及び純資産の部合計	—	—	40,775

中間貸借対照表注記(平成18年9月期末)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、建物附属設備については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8年から18年
動産	4年から10年

3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年または5年)に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、資産監査部署が検証した査定結果により上記の引当を行うこととしておりますが、当中間期の計上額はありません。

5. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

10. 支配株主に対する金銭債権総額	35,302百万円
11. 支配株主に対する金銭債務総額	142百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額	34百万円

13. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|--------|--------|
| 担保に供している資産 | 預け金 | 904百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | その他の負債 | 904百万円 |

上記の他、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第4条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、有価証券35百万円を供託しております。

また、日本銀行当座預金決済に係る当座借越取引の担保として、有価証券998百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は0百万円であります。

14. 1株当たりの純資産額 79,966円68銭
15. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券.....	4,733	4,724	▲9
国債.....	4,133	4,128	▲5
社債.....	600	596	▲3

なお、上記の評価差額に繰延税金資産3百万円を加えた額▲5百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

16. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
前受収益	249 百万円
賞与引当金繰入超過額	27
未払事業税	18
その他	18
繰延税金資産小計	313
評価性引当額	▲0
繰延税金資産合計	313 百万円

17. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価差額等に区分のうえ表示しております。
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,996百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
経常収益	2,589	1,983	4,877
信託報酬	2,054	1,567	3,948
資金運用収益	6	11	13
有価証券利息配当金	5	6	12
預け金利息	0	5	1
役務取引等収益	528	404	915
その他の役務収益	528	404	915
その他経常収益	—	—	0
その他の経常収益	—	—	0
経常費用	928	1,087	1,799
資金調達費用	0	6	1
その他の支払利息	0	6	1
役務取引等費用	302	268	502
支払為替手数料	0	1	2
その他の役務費用	301	266	499
営業経費	624	787	1,292
その他経常費用	1	25	3
その他の経常費用	1	25	3
経常利益	1,660	896	3,078
税引前中間(当期)純利益	1,660	896	3,078
法人税、住民税及び事業税	831	206	1,483
法人税等調整額	▲153	160	▲215
中間(当期)純利益	982	528	1,810
前期繰越利益	183	—	183
中間(当期)未処分利益	1,165	—	1,993

中間損益計算書注記(平成18年9月期)

1. 1株当たり中間純利益金額 5,287円38銭
2. 支配株主との取引による収益総額 222百万円
3. 支配株主との取引による費用総額 10百万円

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期							純資産合計
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		
	資本金	利益準備金	利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金 合計					
直前事業年度末残高	5,000	480	1,993	2,473	7,473	▲11	▲11	7,461
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			528	528	528			528
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						6	6	6
中間会計期間中の変動額合計	—	—	528	528	528	6	6	534
中間会計期間末残高	5,000	480	2,522	3,002	8,002	▲5	▲5	7,996

中間株主資本等変動計算書注記(平成18年9月期)

1. 当社の発行済株式の種類及び総数は次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,660	896	3,078
減価償却費	3	28	55
賞与引当金の増減(▲)額	▲88	▲76	▲41
退職給付引当金の増減(▲)額	3	1	7
資金運用収益	▲6	▲11	▲13
資金調達費用	0	6	1
有価証券関係損益(▲)	1	▲0	1
信託勘定借の純増減(▲)	6,532	▲10,302	936
資金運用による収入	6	12	14
資金調達による支出	▲0	▲6	▲1
その他	453	545	333
小計	8,567	▲8,905	4,372
法人税等の支払額	▲888	▲1,320	▲1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,679	▲10,226	3,320
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲2,098	▲24	▲3,596
有価証券の償還による収入	400	725	2,201
動産不動産の取得による支出	▲4	—	▲8
有形固定資産の取得による支出	—	▲13	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,703	686	▲1,402
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	—	—
配当金支払額	▲1,200	—	▲1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,200	—	▲1,200
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	4,776	▲9,539	718
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	43,090	43,808	43,090
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,866	34,268	43,808

中間キャッシュ・フロー計算書注記(平成18年9月期)

- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち日銀預け金及び金融機関に対する普通預け金であります。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	35,172百万円
定期預け金	▲904百万円
現金及び現金同等物	34,268百万円
- 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から以下のとおり中間キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
「動産不動産の取得による支出」は、中間貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「その他資産」に区分されたことに伴い、「有形固定資産の取得による支出」、「その他」として表示しております。

信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
資産			
有価証券	1,691,829	115,488	434,444
信託受益権	65,388	119,503	111,537
金銭債権	2,948,680	2,949,216	2,939,079
動産不動産	477,830	492,704	412,536
地上権	4,056	10,546	10,546
土地の賃借権	957	957	—
不動産の賃借権	—	—	806
その他債権	183,602	239,295	264,978
銀行勘定貸	46,025	40,448	30,145
現金預け金	139,142	152,324	198,978
合計	5,557,513	4,120,485	4,403,052
負債			
金銭信託以外の金銭の信託	2,184,239	704,514	767,466
金銭債権の信託	129,885	89,456	93,276
土地及びその定着物の信託	506,831	529,145	445,405
包括信託	2,736,556	2,797,367	3,096,904
合計	5,557,513	4,120,485	4,403,052

信託財産残高表注記(平成18年9月期末)

- 共同信託他社管理財産はありません。
- 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

営業の状況

利益の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
業務粗利益	2,286	1,708	4,374
経費	624	787	1,292
業務純益	1,662	921	3,081
臨時損益	▲1	▲25	▲3
経常利益	1,660	896	3,078
税引前中間(当期)純利益	1,660	896	3,078
法人税、住民税及び事業税	831	206	1,483
法人税等調整額	▲153	160	▲215
中間(当期)純利益	982	528	1,810

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
資金運用収支	5	5	12
資金運用収益	6	11	13
資金調達費用	0	6	1
役務取引等収支	2,281	1,703	4,361
役務取引等収益	2,583	1,972	4,863
役務取引等費用	302	268	502
特定取引収支	—	—	—
特定取引収益	—	—	—
特定取引費用	—	—	—
その他業務収支	—	—	—
その他業務収益	—	—	—
その他業務費用	—	—	—
業務粗利益	2,286	1,708	4,374
業務粗利益率	8.82%	8.19%	3.27%

(注) 1. 役務取引等収益には信託報酬を含みます。

2. 中間期: 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

年度: 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	51,661	6	0.02%	41,591	11	0.05%	133,489	13	0.01%
うち有価証券	4,206	5	0.27	5,356	6	0.23	5,079	12	0.24
うち預け金	47,455	0	0.00	36,234	5	0.02	128,409	1	0.00
資金調達勘定	45,877	0	0.00	33,545	6	0.03	128,288	1	0.00
資金運用収支・資金粗利鞘...	—	5	0.02	—	5	0.01	—	12	0.00

受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期			平成17年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	▲5	0	▲5	▲1	6	5	▲0	▲5	▲5
支払利息	▲0	▲0	▲0	▲0	6	6	▲0	▲0	▲0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

役員取引等の状況

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
役員取引等収益	2,583	1,972	4,863
うち信託報酬	2,054	1,567	3,948
役員取引等費用	302	268	502
うち為替業務	0	1	2

利益率

(単位:%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
総資産経常利益率	6.11%	4.05%	2.24%
資本経常利益率	49.03	23.12	42.97
総資産中間(当期)純利益率	3.61	2.39	1.32
資本中間(当期)純利益率	29.02	13.64	25.27

(注) 中間期: 総資産(資本)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常利益(もしくは中間純利益)} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{総資産平均残高(もしくは資本勘定平均残高)}} \times 100$

年度: 総資産(資本)経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常利益(もしくは当期純利益)}}{\text{総資産平均残高(もしくは資本勘定平均残高)}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成17年度
給料・手当	242	325	525
賞与引当金繰入	72	58	119
出向者退職金負担額	21	34	39
退職給付費用	3	3	7
福利厚生費	48	53	96
減価償却費	3	28	55
土地建物機械賃借料	43	58	87
営繕費	13	20	27
消耗品費	6	17	13
給水光熱費	4	5	9
旅費	1	0	3
通信費	2	3	5
広告宣伝費	5	1	10
諸会費・寄付金・交際費	6	5	10
租税公課	19	21	34
その他	129	147	245
合計	624	787	1,292

資産の状況と自己資本比率

有価証券残高

有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
国債	3,136	4,119	4,128
社債	2,600	1,294	596
合計	5,736	5,414	4,724

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成17年度	平成18年度中間期
国債	1,465	2,584	4,134
社債	2,740	2,495	1,221
合計	4,206	5,079	5,356

(注) 地方債、株式、外国債券、外国株式、その他の証券、貸付有価証券は保有していません。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	526	2,609	—	—	—	—	—	3,136
社債	2,001	598	—	—	—	—	—	2,600
合計	2,527	3,208	—	—	—	—	—	5,736

(単位:百万円)

	平成17年度末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	1,025	3,093	—	—	—	—	—	4,119
社債	700	594	—	—	—	—	—	1,294
合計	1,726	3,688	—	—	—	—	—	5,414

(単位:百万円)

	平成18年度中間期末							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	3,131	996	—	—	—	—	—	4,128
社債	—	596	—	—	—	—	—	596
合計	3,131	1,592	—	—	—	—	—	4,724

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	25	25	0	0	—	25	25	0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 時価は、各(中間)会計期間(年度)末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末					平成17年度末					平成18年度中間期末				
	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	3,112	3,110	▲1	0	2	4,108	4,094	▲14	—	14	4,133	4,128	▲5	0	5
社債	2,600	2,600	0	1	1	1,300	1,294	▲5	0	5	600	596	▲3	—	3
合計	5,712	5,711	▲1	2	3	5,408	5,389	▲19	0	19	4,733	4,724	▲9	0	9

(注) (中間)貸借対照表計上額は、各(中間)会計期間(年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期末	平成17年度末	平成18年度中間期末
基本的項目			
資本金	5,000	5,000	5,000
うち非累積的永久優先株	—	—	—
利益準備金	480	480	480
中間未処分利益(次期繰越利益).....	1,165	1,993	—
その他利益剰余金	—	—	2,522
その他有価証券の評価差損(▲)	▲0	▲11	▲5
計(A)	6,645	7,461	7,996
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
計	—	—	—
うち自己資本への算入額(B)	—	—	—
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額(C)	—	—	—
自己資本額			
(D)=(A)+(B)+(C)	6,645	7,461	7,996
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	10,589	10,727	7,948
オフ・バランス取引項目	—	—	—
計(E)	10,589	10,727	7,948
単体自己資本比率			
(D)÷(E) (%)	62.74%	69.55%	100.61%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しています。

以下の事項は業務の取扱いがない、または取引が存在しないため、記載を省略しております。

- 預金に関する事項
- 貸出金に関する事項
- 商品有価証券に関する事項
- デリバティブ取引に関する事項
- 信託勘定貸出金に関する事項
- 金銭信託等(金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託)に関する事項
- 元本補填契約のある信託に関する事項
- 国際業務部門に関する事項

以下の事項は計数がないため、記載を省略しております。

- リスク管理債権に関する事項
- 貸倒引当金に関する事項
- 貸出金償却に関する事項
- 金融再生法に基づく開示債権に関する事項

以下の事項は該当する受託者、子会社等がないため、記載を省略しております。

- 外国における銀行代理業の受託者に関する事項
- 子会社等に関する事項

本資料に掲載した中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明は受けていません。また単体自己資本比率の算定に関する外部監査は受けていません。



新生信託銀行

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

Tel: (03)5511-3130(代)

<http://www.shinseitrust.com>



本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。